

助産師のスキルを活かした地域で安心して妊娠・出産ができる体制の整備

1 現状と課題

- 現在、県内で分娩を取り扱っている医療機関は 29 か所であるが、開業医の高齢化や後継者不在等による分娩取扱い中止により、分娩取扱医療機関は年々減少している。
- 全国的に、産科医不足等により分娩取扱医療機関が多忙を極め、産婦への沐浴指導や母乳指導等に十分な時間を確保できず満足なケアができないまま退院せざるを得ないという問題が指摘されている。
- また、核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠、出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えているとの指摘がある。
- 本県においては、出産年齢の上昇や出生時の体重が 2,500g 未満の「低出生体重児」の出生割合が近年増加傾向にあるなど、リスクを抱える妊産婦の割合が増加している状況にある。
- 岩手県ふるさと振興総合戦略（H27.10 策定）の基本目標のひとつである社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指すうえで、安心して妊娠、出産、子育てができる環境の整備が重要な課題となっている。

2 保健医療計画上の位置付け

第 4 章 第 2 節 3 （7） 周産期医療の体制

【課題】

- 妊産婦へのきめ細かな対応や医師の負担軽減につながる助産師外来や産前・産後ケア等、助産師への期待が高まっている一方、助産師の確保が困難な地域や施設もあることから、より一層助産師の確保・定着を図っていく必要があります。

【主な取組】

- 「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護職員養成施設、医療機関、公益社団法人岩手県看護協会、岩手県立大学等の関係機関・団体と連携し、潜在助産師の復職の支援や新たに助産師を目指す者への修学支援など助産師の確保・定着に取り組めます。
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、市町村における「子育て世代包括支援センター」の設置及び「産前・産後サポート事業」や「産後ケア事業」の導入を促進するとともに、関係機関と連携して妊産婦等を支える地域の包括的な支援体制の構築に取り組めます。

3 今後の取組の方向性

- （1） 第 7 次岩手県保健医療計画に基づき、医療関係者等の様々な意見を伺いながら助産師のスキルを活かした周産期医療対策等について検討を行う。
- （2） 県が公益社団法人岩手県看護協会に委託している助産師研修を充実強化し、助産師の資質向上を図る。
- （3） 一般社団法人岩手県助産師会等の関係機関と連携して、潜在助産師の掘り起しや人材育成研修を行い、国が導入を進めている、市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括支援体制づくりに向けた「産前産後サポート事業」や「産後ケア事業」の導入に向けて、市町村の取組を支援していく。